



の会よ
ト委員
ス教育
テ教委
学力表
学区公
学町成
市別績
を見直
し、学
校の判
断を以
てした。
文科省
実施要
領の判
断を以
てした。

なければならぬが、本町では既に先行して行っているのではないかと自負している。今後も教育委員会と十分協議連携を取ってこの問題にあたっていく。

三澤教育委員長

②全国学力学習状況調査はあくまでも学力の特定の一部であること、学校間の序列化や過度な競争につながらないようにすることを踏まえて、学校別の公表は考えていない。

③平成25年度に小学5年生と中学2年生を対象に実施された全国体力テストにおいて、本町の児童生徒は男女とも全道の平均

を上回っているが、全国と比較すると小学生男子以外は下回っている結果となった。

④教職員の町外からの通勤の実態については、清水小学校が29人中15人、御影小学校が17人中13人、清水中学校が20人中10人、御影中学校が13人中8人となっている。清水町で勤務する先生については、教職員住宅に入居するよう話

をしているが、帯広近郊の自宅からの通勤が多い状況である。このままの状況でも良いかと言われると、決して良くはないので、今は住宅の整備も含め、いろいろな方策を考えて努力していきたい。

全国学力テストと教育現場の現状

木村好孝議員

「学力対策」として、過去の問題・同傾向の問題、ドリルや予備事前テストの繰り返し、点数を上げる不正まで教育現場に広がっているが、学校の教育課程実施への影響を伺う。

また、文科省は「序列化や過度な競争」を招くとして禁じてきた学校別結果公表を認めている。教育現場における点数競争を激化させ、教育を学力偏重でゆがめ、豊かな学力形成を妨げる全国学力テストだが、実施説明の破綻を自ら認

めた以上、再検討すべきではないか。

三澤教育委員長

全国学力学習状況調査の結果を受け、学習指導要領に基づいて実施している授業の改善を図ることは、学びの質を高める上で取り組みであるので、教育課程に影響を与えるものではないと考えている。

学校別の公表については、あくまでも教育活動の一側面に過ぎないことを踏まえ、学校間の序列化や過度な競争につながらないようにしている。

各学校では調査結果を分析し、成果と課題、今後の改善策を地域と保護者に知らせっており、それ以上の学校別公表は考えていない。

教職員の超過勤務の実態と改善に向けて

木村好孝議員

教職員組合の「勤務実態

調査」によると、厚労省の「過労死ライン」月80時間の時間外勤務を3人に1人が行っている。子どもと向き合う学校教育の基本にかかわる時間確保から、また、教職員のバーンアウト・過労死を防ぐうえでも、

振替休暇取得の条件づくりが急務である。勤務実態の把握とともに、本務を圧迫している書類作成事務の見直し、振替休暇取得可能な教職員配置など可能な面から着手すべきだが考えを伺う。

三澤教育委員長
個別の実態は把握していないが、本町においては業務が特定の教職員に集中しないよう業務連携の工夫、会議の効率化、時間外勤務等縮減強調週間、定時退勤日の設定など具体的な取り組みを進めている。書類の作成についても、事務処理の効率化、簡素化を図るよう努めている。

振替休暇の取得については教育委員会独自に専門の教員・講師・支援員、

相談員・助手等を配置しており、町内の小中学校においては、振替休暇の取得ができる職場環境になってきている。

「土曜授業」の検討にかかわって

木村好孝議員

文科省など特別な必要がある場合は土曜授業ができるに基づき、実施が全国的に広がり、文科省は省令改定により、教育委員会判断で実施可能とし、道内では33市町村が、授業時間数確保などを理由として4月以降の実施を検討している。

今後の検討にあたって、町の教育理念・実践目標、子どもの休息・余暇・遊びが持っている人間形成力の視点からの検証が大切であり、教職員の現状の勤務条件の問題や学習指導要領の見直しが必要ではないか。